(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-271465

(P2000-271465A)

(43)公開日 平成12年10月3日(2000,10,3)

(51) Int.Cl. ⁷	織別記号	FΙ	テーマコート*(参考)
B01F	9/22	B01F 9/	22 4 G O 3 6

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全10頁)

(21)出願番号	特願平11-80818	(71)出願人 393030408
		株式会社シンキー
(22) 出願日	平成11年3月25日(1999.3.25)	東京都千代田区岩本町3丁目7番16号
		(72)発明者 石井 弘重
		東京都千代田区岩本町3丁目7番16号
		(74)代理人 100064414
		弁理士 磯野 道造
		Fターム(参考) 40036 AA25 AA26
		1 5 11 (5 3) 11000 11110

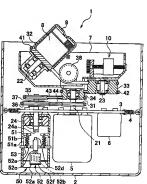
(54) 【発明の名称】 撹拌脱泡装置

(57)【要約】

【課題】 簡易な構成で容器の自転速度を可変でき、容 器の自転速度を連続的に可変させなくても被混練物の攪 拌・脱泡がともに良好に行われる、攪拌脱泡装置を提供 することを目的とする。

【解決手段】 被泥練物を収容した容器8を公転させな がら自転させることにより、被混練物の攪拌及び脱泡を 行う攪拌脱泡装置1であって、一つのモータ5の駆動に より容器に対し公転力及び自転力が付与され、かつ容器 の自転速度を多段に可変できる自転速度多段可変機構

(切換軸24及び切換手段50)を有するように構成す る。切換手段50により切換軸24の回転を停止する と、自転速度が速い攪拌モードになり、切換手段50に より切換軸24の回転を可能とすると、自転速度が遅い 脱泡モードになる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 被混練物を収容した容器を公転させなが ら自転させることにより、該被混練物の機件及び脱泡を 行う機件脱泡装置であって、

一つのモータの駆動により前記容器に対し公転力及び自 転力が付与され、かつ、前記容器の自転速度を多段に可 変できる自転速度多段可変機構を有することを特徴とす る、機体脱治装置。

【請求項2】 前記自転速度多段可変機構は、

被混練物の機件に都合の良い一又は多種類の自転速度 と、被混練物の脱泡に都合の良い一又は多種類の自転速 度とを、切換可能であることを特徴とする、請求項1に 記載の機等脱泡装置。

【請求項3】 支持体に支持される一つのモータと、 前記支持体に対し回転可能に取り付けられ、前記モータ から付与される駆動力により回転する公転軸と、 前記公転軸に固定される回転体と、

前記回転体の一方の速心側に、自転軸を介して該回転体 に対し回転可能に取り付けられる自転プーリーと、 前記自転プーリーと同軸に設けられ、被混練物を収容す る容器を保持する容器ホルダと、

前記回転体の他方の遠心側に、ブーリー軸を介して該回 転体に対し回転可能に取り付けられ、上段ブーリーと下 吸ブーリーとを有する自転力付与ブーリーと、 前記公転軸に対し回転可能に取り付けられる環状体と、

前記自転プーリーと前記上段プーリーとの間に掛け回される無端状の第一ベルトと、

【請求項4】 前記自転速度多段可変機構は、

上側プーリーと下側プーリーとを有する前記環状体と、 前記公転軸に固定される公転プーリーと、

前記支持体に対し回転可能に取り付けられる切換軸と、前記切換軸に固定される上プーリーと、

前記切換軸に対し回転可能に取り付けられ、前配公転プ ーリーより大径に形成される下プーリーと、 前記切換軸における上プーリーと下プーリーとの間に設

けられ、一方向のみの回転力を伝達する一方向クラッチと、

前記下段プーリーと前記上側プーリーとの間に掛け回される無端状の前記第二ベルトと、

前記下側プーリーと前記上プーリーとの間に掛け回される無端状の第三ベルトと、

前記下プーリーと前記公転プーリーとの間に掛け回される無端状の第四ベルトと、

前記切換軸の停止又は回転を切り換える切換手段と、を 含むことを特徴とする、請求項3に記載の攪拌脱泡装

【請求項5】 前記切換手段は、

電磁コイルと、該電磁コイルから突出した状態で前記切 接軸に形成したキー構に保合するキーを有する可動鉄だ と、該電磁コイルに引き込まれた状態で該可動鉄だを投 着保持する水久磁石と、を含むソレノイドであることを 特徴とする、請求項4に部級の機枠脱消装備。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】 4 発明は、例えば半田ベース ト, 歯科用印象材料、施路、提牌、染料、 趣料、 各種份 体等のような流動性を有する材料(以下「被温味物」と いう)を収率した容器を公在させながら自由させること により、該被混練物の機件及び慰治を行う機件股治装置 に係り、特に容器の自転速度を可変できるものに関す

[0002]

【従来の技術】従来より、核流練物を収容した容器を容 器ホルダに保持して公転させたがらその公転軌道上で自 転させるように構成した援仲脱论装置が、一般に知られ ている。この種の従来の装置においては、容器の公転に よって容器内の被混練物に進心力が働き、その連心力で 接温練物が容器の内壁に押圧されて脱泡され、さらに容 器の自転によって容器内の被混練物が提件され混練され る。

【0003】また、この種の従来の装置においては、奈 郷の公転速度 (公転数) と自転速度 (自転数) の比率 (以下「殖地」という) は一般に固定されており、例え ば公転速度1000rpmに対して、自転速度が100 0rpm、500rpm、300rpmのいずれかに固 定されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかし、公転遊度を別 定した場合における、被混練物の選挙に都合の良い自転 速度と、被減熱物の脱泡に都合の良い自転速度とは、一 般に異なることが知られている。例えば、公転速度を1 000rpmに固定した場合において、自転速度を種々 変化させた場合の被混練物の機準及び脱泡の状況を、表 1に示す。

[0005]

【表1】

自転速度	攪拌	脱袍
1000	0	×
500	0	Δ
300	0	0
5 0	٥	0
0	×	0

【0006】表1によれば、機弊については自転速度が速い方が配合が良く、脱泡については自転速度が遅い方が総合が良くとが分かる。ここで、自転速度が遅い方が脱泡が良好なのは、容器をゆっくりと自転させることで、容器の内壁に押圧される被混練物の泡がむが減るかである。ただし、自転速度を0にすると、被混練物が分離・緩解する道心分離状態となり、機争が行われなくなる。よって、脱泡については、被混練物の泡立ちが少ない範囲のゆっくりした自転速度が都合が良いことになる。

【0007】使って、従来の装置においては連比が固定 されているため、例えば公転速度1000pmに対し て自転速度が500pmで固定されている機械におい ては、脱恐性能が幾分か犠牲にされていたことになる。 【0008】一方、連比を連続的に可変できるようにし たものとしては、特開平10-43568号分韓の請求 項2に配慮の混φ装置(以下「従来の混φ装置」とい う)が知られている。

【0009】この従来の混練装置は、図4に示すよう に、「支持体3に支持される公転駆動モータ101によ り回転駆動される公転軸21に回転体7を取付け、回転 体7の遠心側に、容器8を支持する容器ホルダ9を公転 軸21に対し傾斜した軸線の周りに自転可能に取り付け た混練装置において、容器ホルダ9には自転プーリー3 2を同軸に設け、公転軸21を挟んで容器ホルダ9と反 対側の回転体7上に自転プーリー32と同一径の自転力 付与プーリー33を設け、自転力付与プーリー33と自 転プーリー32との間に、両プーリー間に掛け渡された 丸ベルト41を両プーリー間で屈曲させる案内プーリー 38を設け、公転軸21の周囲に公転軸21と同軸に配 置した環状体34を自転力付与プーリー33と連動可能 に連結するとともに、環状体34を支持体3に支持され た自転駆動モータ102により回転駆動するようにし た」ものであり、「自転駆動モータ102の回転駆動力 を公転軸21と同心の環状体34から自転力付与プーリ -33を介して自転プーリー32に伝達することができ るので、容器8を保持する容器ホルダ9を公転駆動モー タ101による公転駆動制御とは独立して自転駆動制御 することができる」という作用を奏するものである。即 ち、この従来の混練装置は、自転駆動モータ102の回 転駆動力によって環状体34の回転速度を連続的に変更 自転速度はrpmで示す

◎:非常に適

〇:適

△: やや不適

X:不適

することにより、容器8の自転速度を連続的に可変できるものである。

【0010】しかしながら、かかる従来の記練業置においては、公标駆動モータ101の他に、環状体34の回転速度を基礎的に変更するための自転駆動モータ102が必要であり、容器の自転速度を可変するための構成がやや複雑であるという問題があった。一方、被混練物の機準に都合の良い自転速度(高速)と、被混練物の機能、ある程度の隔たりがあるため、被混練物の機件・脱泡をともに良好に行うにあたり、従来の認体薬屋のように容器の自転速を変かがあるため、被混練物の機件・脱泡をともに良好に行うにあたり、従来の認体薬屋のように容器の自転速を変かがいる。

【0011】そこで、本発明は、簡易な構成で容器の自 転速度を可変でき、容器の自転速度を連続的に可変させ なくても被混練物の攪拌・脱泡がともに良好に行われ る、攪拌脱泡装置を提供することを目的とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明は、前記目的を達成するためになされたものであり、まず、請求項1に配 破力後介能的を設定は、『被混練物を収容した容器を公転 させながら自転させることにより、該被混練物の攪拌及 び脱泡を行う攪拌脱泡装置であって、一つのモータの駆 動により前記容器に対し公転力及び自転力が付与され、 かつ、前記容器の自転速度を多段に可変できる自転速度 多段回家機能を有する』ものである。

【0013】即ち、この機件脱泡装置によれば、二つの モータでなく一つのモータを用いるので、構成が簡易で あり、容器の自転速度を連続的ではないが多段に可変で きるので、被混練物の機件・脱泡がともに良好に行われ る。

【0014】また、請求項2に記載の機律報格装置は、 請求項1に記載の機律報格装置において、前記自転速 度多段可変機構が、按混練物の機件に都合の良い一又は 多種類の自転速度と、被混練物の脱泡に都合の良い一又 は多種類の自転速度とを、切換可能である』ものであ

【0015】即ち、この機件脱泡装置によれば、装置の 作動当初は機件に都合の良い自転速度 (高速) で機件を 行い、所定の時間の経過後に脱泡に都合の良い自転速度 低速) で機件を行うことにより、被混練物の機件・脱 浴がともに良好に行われ、結果として前記目的が達成さ れる。ここで、攪拌に都合の良い自転速度と脱泡に都合 の良い自転速度は、ともに一又は多種類の自転速度の内 から適宜選択されうるものである。

【0016】また、請求項3に記載の攪拌脱泡装置(例 えば図1万至図3参照)は、『支持体3に支持される一 つのモータ5と、支持体3に対し回転可能に取り付けら れ、モータ5から付与される駆動力により回転する公転 軸21と、公転軸21に固定される回転体7と、回転体 7の一方の遠心側に、自転軸22を介して回転体7に対 し回転可能に取り付けられる自転プーリー32と、自転 プーリー32と同軸に設けられ、被混練物を収容する容 器8を保持する容器ホルダ9と、回転体7の他方の遠心 側に、プーリー軸23を介して回転体7に対し回転可能 に取り付けられ、上段プーリー33aと下段プーリー3 3 b とを有する自転力付与プーリー33と、公転軸21 に対し回転可能に取り付けられる環状体34と、自転プ ーリー32と上段プーリー33aとの間に掛け回される 無端状の第一ベルト(丸ベルト41)と、下段プーリー 33bと環状体34との間に掛け回される無端状の第二 ベルト(上ベルト42)と、を含む攪拌脱泡装置1にお いて、環状体34の回転速度を多段に切り換えることに より、容器8の自転速度を多段に可変できる自転速度多 段可変機構を有する』ものである。

【0017】即ち、この操作販泡装置は、請求項1又は 請求項2に記載の獲料脱泡装置を具体化したものであ り、これによれば、環状体34の回転速度を多限に切り 換えることにより、容器8の自転速度を多限に可変で き、結果として前配目的が速成される。前配の混練装置 と比較すると、環状体34の回転速度を多段に切り換え うる自転速度多段可変機構を有する点に特徴かある。こ この、「旬転速度多段可変機構を有する点に特徴かある。こ この、「旬転速度多段可変機構を有する点に特徴かある。こ のものの他に、環状年34の回転速度を多定に切り換え ることができるような、すべての構成を含むものであ り、例えば情単の組み合つせにより多段変速を行う簡単 方式であっても良い。

【0018】また、請求項4に記載の機件最後装置(例えば図1万面図3参照)は、請求項3に記載の機件最後装置において、前部記載が速度を投可変機構と、上値ブーリー34aと下側ブーリー34bとを有する前記環状体34と、公転輸21に固定される公転ブーリー31と、支持体31な人に関定される公転ブーリー35と、切換輸24に対し回転可能に取り付けられ、公転ブーリー31より大程に形成されてデーリー36との間に取り付けられ、公転ブーリー31と、下段ブーリー36との間に設けられ、一方向のみの回転力を伝達する一方向フラッチの間に掛け回される無端状の前記第二ペルト(比ベルト42)と、下側ブーリー33bとの間に掛け回される無端状の前記第二ペルト(比ベルト42)と、下側ブーリー34bとの間に掛け回される無端状の前記第二ペルト(比ベルト43)と、下側ブーリー34bとの間に掛け回される無端状の前記第二ペルト(比ベルト43)と、

下ブーリー36と公転ブーリー31との間に掛け回され る無端状の第四ペルト(下ペルト44)と、切換軸24 の停止又は回転を切り換える切換手段50と、を含む』 ものである。

【0 0 1 9】即ち、この機件脱冷装置は、請求項3に記載の機件脱冷装置における自転速度多度可能機構を具体化したものであり、これによれば、切換手段6 0 により切換軸2 4 の回転を停止すると、自転速度が速い機件モードになり(例えば図2 3 滞り、切換手段5 0 により切換軸4 4 の可能を可能とすると、自転速度が速い脱浴モードになり(例えば図3 3 滞り、 結果として前記目的が違成される。ここで、「切換手段5 0 」とは、請呼吸をに記載のものの他に、切換地2 4 0 9 所に及じ前を切り換えることができるような、すべての情成を含むものであり、例えばディスクブレーキやパンドブレーキ等のブレーキ手段であっても良い。

「1020] さらに、請求項 に記載の攪件製泡装置 (例えば図1参照) は、請求項4に記載の攪件製泡装置 (例えば図1参照) は、請求項4に記載の攪件製泡装置 において、『前記別費手扱5のが、電磁コイル52b と、電磁コイル52bから突出した状態で切換輸24に 形成したキー環24aに成合するキー52dを有する可 動鉄芯52cと、電磁コイル52bに引き込まれた状態 で可動鉄芯52cを吸着保持する永久総石52fと、を 会計シレノイド52である1。ものである。

【0021】即ち、この操作総治装置は、 請求項4に記 歳の獲弁総治装置における切換手段50を具体化したも のであり、これによれば、切換輸24の停止又は回転 を、電磁コイル52bの作動によって出没する可動鉄芯 52cにより切り換えることができ、しかも、電磁コイ た52bに吸引された可動鉄芯52cは永久磁石52f に吸着保持されるので、停電時に電磁コイル52bの作 動が停止した場合であっても、可動鉄芯52cが突出す ることがなく安全であり、結果として前配目的が連成さ れる。

[0022]

【0023】1. 操排业泡装置の構成まず操排ル泡装置 の構成に関し、主に図1を参照しつつ説明する。なお、 該明の便宜上、(1) 前受構成、(2) 自転速度多段可 変機構、(3) 切換手段、(4) 各ブーリーの径と回転 速度との関係の順に、各構成に関し説明する。

【0024】(1)前提構成

機件脱泡装置1は、有底筒状に形成された本体容器2と 蓋体(図示外)とを備え、本体容器2内には、防振用の 複数のばね4を介して、支持体3が水平に保持されてい る。この支持体3の中央部の下面には、容器やに対し自 転力及び公転力を付与する一つのモーク5が支持されて いる。このモーク5の回転速度は可変できるので、公転 速度を高速から低速まで可変でき、提件脱砕装置、 な用途に適用することができる。また、支持体3の中 央部には、モーク5の出力軸に直結され、モーク5から 付与される駆動力により回転する公転軸21が、支持体 に対し垂近か回転可能に取り付けられている。な お、ここでの公転軸21は、モータ5の出力軸と同軸に 直結されているが、公転軸21と該出力軸とを、備車の 等の減速機等なりして連結することもできる。らに、 支持体3の他方側(図の右側)の下面には、後述する切 携手段50との重量がランスを保つためのパランスおも り6が支持されている。

【0025】 次に、公保輸21の上端には、回転体7が 固定されている。この回転体7の一方の遠心側(図の左 例)には、自転軸22が、交渉軸21に対し傾斜して、 回転体7に対し上向きに突出し回転可能に取り付けられ ている。なお、ここでの自転軸22は、内肉き姿勢で水 平面に対上約45°の角度で観りしているが、この傾斜 角度は、0°(水平)~90°(無直)の範囲内の任意 の角度に設定することができる。また回転体70他方の 立心側(図の右側)には、ブーリー軸23が、公転軸2 1と平行に(即5-最直に)、回転体7に対し下向きに突 出して固定されている。なお、自転軸22とブーリー軸 23の中心は、公転軸21を挟んで対称かつ等距離の位 置にある。

【0026】こで、自転動と2の上端には、接温練物を収容する容器8を保持する容器ホルタ9の外周面の下部には、自転プリー32は、自転替と2を介して回転体7に対し回転可能。取り付けられている。また、ブーリー輪23には、自転力サインリー33が回転可能に取り付けられている。また、ブーリー輪23に次の即ち、自転が付ちブーリー33が回転可能に取り付けられている。から回転が大が大力である。 ルで回転体でが大力に転び出ている。は、プーリー輪23を介は自転力付ちブーリー33は、アーリー報23を介は回転可能に取り付けられている。なお自転力付ちブーサー33は、アーリー報23を介えている。

【0027】また、回転体7における容器ホルダ9の対 移側には、容器8及び容器ホルダ9との重量ペランスを 保つためのバランス調整機構10が設けられており、回 転体7における略中央部には、案内ブーリー38が、紙 面に直交する軸の回りに回転可能に取り付けられてい

【0028】一方、公転軸21における回転体7の下側 には、環状体34が、公転軸21に対し回転可能に取り 付けられている。この環状体34の回転速度が、後述す 自転速度多段可変機構によって多段に切り換えられる ことにより、容器8の自転速度が多段に可変されること になる。なお環状体34は、その外周面に、同一径の上側プーリー34aと下側プーリー34bとを有する(図2及び図3参照)。

【0029】また、自転ブーリー32と上段ブーリー3 3 a との間には、案内ブーリー38を介して、無端状の 第一ベルトであり丸形新面を見する丸ベルト41が掛け 回されており、下段ブーリー33 b と上側ブーリー34 a との間には、無端状の第二ベルトでありア形新面を呈 する上ベルト42が掛け回されている。

【0030】なお、以上に説明した前提構成は、自転駆動モータ102がない点を除き、「従来の混練装置」と 略同様である。

【0031】(2)自転速度多段可変機構

自転速度多段可変機構は、環状体34の回転速度を多段 に切り換えることにより、容器8の自転速度を多段に可 変するものであり、具体的には以下に説明する構成が含

【0032】まず、公転軸21における環状体34の下側には、公転プーリー31が固定されている。

【0033】また、支持体30一方側(図の左側)に、切換輸24が、支持体3に対し最直か一回転可能に取り付けられている。この切換輸24の停止又は回転が、後途する切換手段50によって切り換えられることにより、羆状体34の回転速度が高速と低速の二段に切り換えられ、容器8の自転速度も高速(機件モード)と低速(銀泡モード)の二限に切り換えられる。なお、切換輸240下端には、後途するキー524が嵌合するキー信24をが形成されている。

【0034】 こで、 大寿体3の上方に突出している切り、 独軸240上側には、上ブーリー35が国定されており、その下側には、下ブーリー36が、 切換軸24に対し回転可能に取り付けられている。 なお、下ブーリー36に、公転プーリー31を10元を1分で、また、下ブーリー36の内周面と切換軸24の外周面との間には、一方向のみの回動を1分に横4つ大方を1分半の方。 7分成けられている。 なお、一方向クラッチ37は けられている。 なお、一方向クラッチ37は けられている上ブーリー35と下ブーリー36との間に設けられていれば良い。

【0035】さらに、下刺プーリー34bとレプーリー 35との間には、無端状の第三ペルトでありV形断面を 呈する中ペルト43が掛け回されており、下プーリー3 6と公転プーリー31との間には、無端状の第四ペルト でありV形断面を呈する下ベルト44が掛け回されてい

【0036】なお、以上に説明した自転速度多段可変機 構は、各構成により一種の遊星減速機構をなすものであ

【0037】(3)切換手段

切換手段50は、切換軸24の停止又は回転を切り換え

ることにより、環状体34の回転速度を高速と低速の二 段に切り換え、容器8の自転速度を高速(攪拌モード) と低速 (脱泡モード) の二段に切り換えるものであり、 具体的には以下に説明する構成が含まれる。

【0038】まず、支持体3の一方側(図の左側)の下 面には、切換軸24を囲むように、筐体51が支持され ている。この筐体51の周壁には 上下方向に亘り開口 する長孔51aが穿設されており、その内周面における 長孔51aの上部には、突設片51bが設けられてい

【0039】また、筐体51の内部には、ソレノイド5 2が備えられている。このソレノイド52は、管体51 の内周面に支持される本体ケース52aと、本体ケース 52aに内装される電磁コイル52bと、電磁コイル5 2 b の作動により吸引されて本体ケース 5 2 a 内に引き 込まれる可動鉄芯52cと、本体ケース52aに内装さ れる永久磁石52fとを含む。可動鉄芯52cの上端に は、キー溝24aに嵌合するキー52dが形成されてお り、その中央部には、支持軸52eが貫入されている。 この支持軸52eが、長孔51aに挿通され、上向きに 付勢されるばね53を介して、突設片51bに支持され

【0040】この可動鉄芯52cは、常時は、ばね53 の付勢力により本体ケース52 a から突出した状態にあ り、キー52dとキー溝24aとが嵌合して、切換軸2 4の回転を停止している(図2参照)。この状態が、後 述する攪拌モードである。また可動鉄芯52cは、電磁 コイル52bの作動時(通電時)には、電磁コイル52 bに吸引され、ばね53の付勢力に抗して本体ケース5 2 a に引き込まれた状態となり、キー5 2 d とキー溝2 4 a とが外れて、切換軸24の回転を可能としている

「式1] 自転速度=(公転速度-環状体34の回転速度)/速比

[式2] 速比=自転プーリー32の径D2/環状体34の径D4 速度が決定される。ここでは実施例として、表2に示す

という関係が成り立つ。 【0045】ここで、自転速度が速い攪拌モードにおい ては、後述するように環状体34は回転せず、環状体3 4の回転速度は0なので、式1に代入すると、

「式3] 自転速度=公転速度/速比 となり、D2とD4との比で定まる速比によって、自転

[式4] 環状体34の回転速度=公転速度×減速比

[式5] 減速比=公転プーリー31の径D1/下プーリー36の径D6 (た

だし、D1<D6)

なので、式1に代入すると、

となり、D2とD4との比で定まる速比、及びD1とD 6との比で定まる減速比によって、自転速度が決定され る。かかる自転速度の決定は、遊星減速機構の原理によ

るものである。ここでは実施例として、表2に示すよう な径を採用しているので、速比は2.5であり、減速比 は15/16であり、従って公転速度が2000rpm

(図3参照) この状態が、後述する脱泡モードであ る。さらに可動鉄芯52cは、本体ケース52aに引き 込まれた時に、永久磁石52fに吸着保持される。従っ て、この状態において仮に停電が生じ、電磁コイル52 bの作動が停止したとしても、可動鉄芯52cは、ばね 53の付勢力によって本体ケース52aから突出するこ とがなく、安全である。

【0041】(4)各プーリーの径と回転速度との関係 各プーリー31~36の径を、表2に示すように、それ ぞれD1~D6 (図2及び図3参照) とした場合、それ らと回転速度との間には、以下のような関係が成り立

[0042] 【表2】

符号	構 成	径	実施例(mm)
3 1	公転プーリー	D1	45.0
3 2	自転プーリー	D 2	112.5
3 3	自転力付与プーリー	D3	112.5
3 4	環状体	D 4	45.0
3 5	上プーリー	D 5	45.0
3 6	下プーリー	D 6	48.0

【0043】まず、前提として、自転プーリー32の径 D2と自転力付与プーリー33の径D3,環状体34の 径D4と上プーリー35の径D5は、回転速度を等しく 伝達するために、それぞれ同一径に形成している。 【0044】この場合において、以上に説明した攪拌脱

泡装置では、

ような径を採用しているので、速比は2.5であり、従 って公転速度が2000грmであれば自転速度は80 Orpmになる。

【0046】また、自転速度が遅い脱泡モードにおいて

「式6] 自転速度=「公転速度×(1-減速比)]/速比

であれば自転速度は50rpmになる。 【0047】2. 攪拌脱泡装置の作用

次に攪拌脱泡装置の作用に関し、主に図2及び図3を参 照しつつ説明する。なお、説明の便宜上、(1) 攪拌モ ード、(2) 脱泡モード、(3) 実際の運転状況の順 に、各作用に関し説明する。また、表 2 に示す実施例に 係る径を有する各ブーリーを備えた慢井駅/放装版について説明するが、各ブーリーの徐や、さらにはモータ5の 回転速度については、様々に変更できることは当然であ る。なお、図2及び図3においては、自転輸22を垂直。 特として表現してある。また、同図においては、ある部 材に対し間転可能に取り付けられる各軸については、各 軸が隙間をもって該部材に乗入するように表現してあ り、各軸を回転可能に支持する棒受については、図示を 省略してある。さらに、以下においては、間図における 時計回りを「右回り」、反時計回りを「左回り」と称する。

【0048】まず、機律モード及び脱泡モードにおける 各構成の回転方向及び回転速度のまとめを、表3に示 す。以下の説明の理解においては、同表も参照された い。

【0049】 【表3】

		操作モー	ド (図2)	脱泡モー	ド(図3)
矢印	構 成	回転方向	回転速度	回転方向	回転速度
0	公転軸 2 1	左回り	2000	左回り	2000
2	公転プーリー31	左回り	2000	左回り	2000
3	下プーリー36	左回り	1875	左回り	1875
€	切換輸24	回転せず	0	左回り	1875
	上プーリー35				
6	糜状体34	回転せず	. 0	左回り	1875
©	回転体 7	左回り	2000	左回り	2000
Ø	自転力付与プーリー33	右回り	800	右回り	5 0
8	自転プーリー32	右回り	800	右回り	5 0

■転速度は下pホで来す 【0050】(1) 機件モード(図2参照) 機学モードとは、機弁脱泡装置1が、容器8に収容され た被品無物の機件に都合の良い自転速度(例えば800 гpm)で運転される状態を言い、後述する脱泡モード と比較して遊い速度で自転が行われる。

【0051】まず前提として、切換手段50により、切換軸240両転が停止されている。具体的には、切換軸240両未確24 を可動数式520のキー52 dとが 統合している。ここで、モータ5が左回りに2000 r p mで回転すると、公転軸21 も左回りに2000 r p mで回転すると、公転軸21 に固度される公転プーリー31 t、左回りに2000 r p mで回転する(矢印②)。さらに、切換軸24に対し回転可能に 友回りに1875 r p mで回転する(矢印③)。この下プーリー36 は、公転対二リー31 より大径に形成されるでで、減速比15/16によって減速され、公転速度よりも低い速度で回転する

【0052】しかし、切換軸24の回転は停止されているので、一方向クラッチ37はつながらず、切換軸24 及び切換軸24に固定される上ブーリー35は回転しない(矢印②)。よって、公転輪21に対し回転可能に取り付けられる環状体344回転21に対し回転可能に取り付けられる環状体344回転21に対しない(矢印③)。

【0053】一方、公転軸21に固定される回転体7は、左回りに2000rpmで回転する(矢印動)。同時に、自転軸22及びブーリー軸236、公転輪21を中心に左回りに2000rpmで回転する。すると、上

ペルト42を介して環状体34に係合し、回転体7に対し回転可能に取り付けられる自転力付ちブーリー33 は、[式3] に従い巡比2.5によって減速され、右回りに800rpmで回転する(欠印の)。即ち、自転力付与ブーリー33は、環状体34が一回転する関に1/2.5回転する。換音すれば、自転力付与ブーリー33 に付された点は、環状体34が一回転する形に入1点まで移動する。従って、回転体7に対し回転可能に取り付けられる自転ブーリー32は、丸ベルト41を介し右回りに800rpmで回転する(欠印)。

【0054】即ち、自転ブーリー32と同軸に形成される容器ホルダ9、及び容器ホルダ9に保持される容器 8 は、公転離21を中心に左回りに公転速度2000rp mで公転し、同時に自転離22を中心に右回りに自転速 度800rpmで自転する。これにより、彼品練物の攪 排が良好に行われる。

【0055】(2)脱泡モード(図3参照)

脱泡モードとは、機拌脱泡装置1が、容器8に収容された被混練物の脱泡に都合の良い自転速度(例えば50rpm)で運転される状態を言い、前記の機拌モードと比較して潤い速度で自転が行われる。

【0056】まず前提として、切換手及50により、切換軸240平一端25にかっている。具体的には、切換軸240平一端24aと可動態芯52c0平一52dとが外れている。ここで、モータ5が左回りに2000 r pmで回転すると、公転軸21も左回りに2000 r pで回転する(矢印①)。また、公転軸21も左回りに2000 r p

る公転プーリー31も、左回りに2000rpmで回転する(矢印②)。さらに、切換軸24に対し回転可能に取り付けられるドプーリー36が、下ベルト44を介し左回りに1875rpmで回転する(矢印③)。このドプーリー36は、公転プーリー31より大格に形成されるので、減速比15/16によって減速され、公転速度よりも低い速度で回転する。

【0057】ここで、切換軸24の回転は可能とされているので、一方向クラッチ37がつながって回転力が伝され、切換軸24及び切換軸24に固定される上ゲーリー35が、左回りに1875гpmで回転する(矢印④)。よって、公転軸21に対し回転可能に取り付けられる環状体346、中ベルト43を介した回りに1875гpmで回転する(矢印⑤)。

【0058】一方、公転軸21に固定される回転体7 は、左回りに2000rpmで回転する(矢印⑥)。同 時に、自転軸22及びプーリー軸23も、公転軸21を 中心に左回りに2000грmで回転する。すると、上 ベルト42を介して環状体34に係合し、回転体7に対 し回転可能に取り付けられる自転力付与プーリー33 が、「式6] に従い速比2.5及び減速比15/16に よって減速され、右回りに50 rpmで回転する(矢印 (7) 。即ち、自転力付与プーリー33は、環状体34が 一回転する間に1/40回転する。換言すれば、自転力 付与プーリー33に付されたA点は、環状体34が一回 転する間にA2点まで移動する。かかる減速は、遊星減 速機構の原理によるものである。従って、回転体7に対 し回転可能に取り付けられる自転プーリー32は、丸べ ルト41を介し右回りに50грmで回転する(矢印 (8) .

【0059】即ち、自転プーリー32と同軸に形成される容器 3 公容器ホルグ9、及び容器ホルグ9に保持される容器 3 は、公転載21を中心に左匝りに公転速度2000rpmで公転し、同時に自転軸22を中心に右回りに自転速度50rpmで自転する。これにより、被混練物の脱箔が良好に行われる。

【0060】(3)実際の運転状況

機搾扱治装層 1 は、実際には、例えば以下のように運転される。まず、装置の作動当初において、自転速度が速い機削モードで運転され、主に被混練物の機酔が行われる。次に、所定の時間(例えば2分間)の経過後において、タイマー計時によりソレノイド52の電配コイル52 bが作動(通電)して、キー52 dが十一構24 aから外れ、自転速度が遅い脱池モードで運転され、主に被認練物の股池が行われる。その後、所定の時間(例えば30時間)の経過後において、装置の作動が停止され、依混練物の腹池が行われる。その後、所定の時間(例えば30時間)の経過後において、装置の作動が停止され、依混練物の機が行われる。大型に関いていた状態で作業が終了する。

【0061】3. その他

最後に、本発明に係る機拌脱泡装置1と従来の混練装置

との相応を、関うを参照しつつ権認する。なお、速比は
2. 5、公転速度は2000rpmとして説明する。す
、従来の悪速模菌は、自転駆動モータ102の回転駆動力によって、開水体34の回転速度を図5に示す右下
がりの直線のように連続的に変更することにより、容器
8の自転速度を運転的に変更することにより、容器
8の自転速度を運転的に変更することにより、容器
8の自転速度を多限に切り換
えることにより、容器8の自転速度を多限に切り換
をことにより、容器8の自転速度を多限と可変できるものである。具体的には、切除手段50によって、切験
他24の停止と同転を切り換え、環状が34分回転速度
を図5に示す二点(0rpmの機件モードと10家で変するととにより、容器8の自転速度を2級(800rpmの機件モード)、容器8の目転速度を2級(800rpmの機件モードと50rpmの機件モード)に可変できるものであ

【0062】なお、本発明に係る機弁股池装置1は、ブーリーを適宜増加することにより、三段変速を包設変速というように、自転速度のさらなる多段化を図ることにあり、三段変速を包設変速というように、自転速度のさらなる多段化を図ることができる。また、各ブーリーやをベルトに、それぞれ歯潰を形成して、回転力の伝道を確実なものとしても良く、さらに、各ブーリーや各ベルトに代えて、歯車を用いても良い。

[0063]

【発明の効果】以上に説明したように構成した本発明に 係る機神脱弛整菌は、二つのモータでなく一つのモータ を用いるので、構成が傷易さめ、容器の自転遺度を連 続的ではないが多段に可変できるので、被混練物の機伴 ・脱泡がともに良好に行われる、という顕著な効果を奏 する。

【0064】さらに、振搾脱泡装置が脱泡モードで作動 している場合においては、自転エネルギーが公転軸に回 生されることになるので、モータの負荷が軽くなり、結 果として省電力化が図れる、という顕著な効果も奏す

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る攪拌脱泡装置の一実施形態を示す 縦断面図である。

【図2】自転速度が速い攪拌モードにおける装置の動作 を示す斜視図である。

【図3】自転速度が遅い脱泡モードにおける装置の動作 を示す斜視図である。

【図4】従来の混練装置を示す縦断面図である。

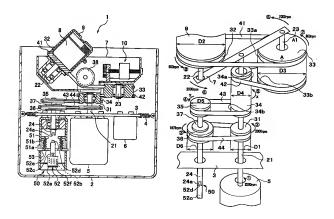
【図 5】 環状体の回転速度と自転速度との関係を示すグ ラフである。

【符号の説明】

- 1 攪拌脱泡装置
- 2 本体容器

3	支持体	3 5	上プーリー
4	ばね	3 6	下プーリー
5	モータ	3 7	一方向クラッチ
6	バランスおもり	3 8	案内プーリー
7	回転体	4 1	丸ベルト (第一ベルト)
8	容器	4 2	上ベルト (第二ベルト)
9	容器ホルダ	4 3	中ベルト (第三ベルト)
10	バランス調整機構	4 4	下ベルト (第四ベルト)
2 1	公転軸	5 0	切換手段
2 2	自転軸	5 1	筺体
2 3	プーリー軸	51 a	長孔
2 4	切換軸	5 1 b	突設片
24 a	キー溝	5 2	ソレノイド
3 1	公転プーリー	5 2 a	本体ケース
3 2	自転プーリー	5 2 b	電磁コイル
3 3	自転力付与プーリー	5 2 c	可動鉄芯
3 3 a	上段プーリー	5 2 d	+-
3 3 b	下段プーリー	52 e	支持軸
3 4	環状体	5 2 f	永久磁石
34 a	上側プーリー	5 3	Ħħ
34 b	下側プーリー		

[図1] [図2]



[⊠3] [⊠4]

